

実体経済の動向

◇生産、出荷とも増加

(生産——増勢持続)

7月の鉱工業生産(速報、季節調整済み^(注)、前月比)は+0.8%(船舶を除くと+0.6%)と4か月連続の増加となった(前年同月比+9.4%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

7月の生産を財別にみると、非耐久消費財が減少を続け、建設財も微減となった反面、資本財(一般資本財、資本財輸送機械)、耐久消費財、生産財は増加した。すなわち、一般資本財は、電力投資関連の産業用電気機械・発電機や金属加工機械、特殊産業機械などが減少したものの、土木建設機械、合理化投資関連の電子計算機・事務用機械、電電関連の通信機械などが増加したことから、また資本財輸送機械もトラックが減少したものの、小型自動車、船舶が大幅増加となったことから、いずれも前月減少のあと増加を示した。また耐久消費財は、民生用電気機械(電子レンジ、

冷蔵庫)が前月増加の反動から減少したものの、二輪自動車、カメラ、時計などが増加したため4か月連続の増加となった。生産財も鉄鋼(鉄鋼素製品、冷間仕上鋼材)、紡績(綿糸、そ毛糸)は減少したが、石油製品(揮発油、ナフサ、軽油)が原油の到着増などから大幅増加し、一般機械部品、通信・電子部品も増加したため、前月減少のあと再び増加した。

一方、非耐久消費財は石油製品(揮発油、灯油)が上記事情を映じ増加したものの、繊維二次製品などが減少したため2か月連続の減少となり、また建設財もセメント、土石製品(コンクリート管、パイプ)などの減少から3か月ぶりに微減となった。

(出荷——前月減少のあと再び増加)

7月の出荷(速報)は+0.8%(船舶を除くと+1.1%)と前月減少(-1.1%)のあと再び増加した(前年同月比+8.7%)。

7月の出荷を財別にみると、消費財(耐久消費財、非耐久消費財)、資本財輸送機械が減少した反面、一般資本財、建設財、生産財は増加した。すなわち一般資本財は、ポンプ、圧縮機・送風機、金属加工機械、産業用電気機械等が減少した

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	53年				54年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
鉱 指 数	123.5	126.2	128.5	131.6	132.4	132.6	133.6
工 前期(月)比	1.3	2.2	1.8	2.4	2.1	0.2	0.8
業 前年同期(月)比	6.9	7.7	7.4	8.0	8.5	8.7	9.4
投 資 財	1.4	3.2	1.9	1.6	1.6	0.5	1.9
資 本 財	1.0	3.2	1.3	2.6	1.1	0.6	2.9
同 (輸送機械を除く)	0.1	5.3	2.6	1.9	0.1	0.1	1.6
輸 送 機 械	1.1	2.9	2.2	6.4	3.2	0.5	5.1
建 設 財	2.3	3.1	2.1	0.1	1.4	0.7	0.2
消 費 財	1.4	1.7	1.4	2.9	2.4	0.4	1.1
耐 久 消 費 財	2.8	1.9	2.0	5.3	5.4	0.1	3.8
非 耐 久 消 費 財	0.6	1.4	1.0	0.9	0.6	0.2	0.6
生 産 財	1.2	2.0	2.4	2.5	2.1	0.4	0.2

(注) 通産省調べ。54年7月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	53年				54年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
鉱 指 数	121.7	124.1	126.9	129.6	131.4	129.9	131.0
工 前期(月)比	1.2	2.0	2.3	2.1	3.1	1.1	0.8
業 前年同期(月)比	6.6	6.5	6.7	7.8	9.1	7.7	8.7
投 資 財	1.5	2.3	2.5	0.9	4.8	1.0	1.6
資 本 財	1.6	1.9	3.0	0.1	6.8	1.9	2.6
同 (輸送機械を除く)	1.3	4.0	3.8	1.0	4.5	3.9	5.4
輸 送 機 械	1.1	2.5	1.0	3.9	8.7	3.3	3.8
建 設 財	1.9	3.4	0.8	2.2	1.9	0.5	0.7
消 費 財	1.6	0.4	2.8	3.3	2.0	0.6	1.6
耐 久 消 費 財	2.5	0.1	3.0	6.8	0.7	5.3	2.5
非 耐 久 消 費 財	0.9	1.0	2.4	1.0	3.1	2.9	1.1
生 産 財	0.8	2.6	2.3	2.1	2.4	2.4	2.0

(注) 通産省調べ。54年7月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉄工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一)率・%)

	53年 (期末)		54年 (期末)		54年		
	9月	12月	3月	6月	5月	6月	7月
鉄指数	101.7	102.1	102.2	100.2	100.8	100.2	101.2
工業前期(月)末比	-0.8	0.4	0.1	-2.0	-1.4	-0.6	1.0
業前年同期(月)末比	-4.1	-2.9	-1.5	-2.3	-2.4	-2.3	-0.9
投資財	-2.2	0.0	2.8	-1.9	-1.1	-0.6	-0.5
資本財	-5.6	0.2	0.1	2.3	0.2	-0.3	0.0
同(輸送機械を除く)	-5.8	0.2	3.2	0.2	-0.7	0.7	1.8
輸送機械	-4.2	-0.6	-3.9	3.6	1.1	-3.0	-2.7
建設財	1.3	0.2	6.3	-6.4	-2.3	-1.0	-1.3
消費財	0.7	5.6	0.2	-4.6	-1.8	-2.1	3.2
耐久消費財	0.0	7.1	6.0	-2.3	2.6	-3.7	3.2
非耐久消費財	1.2	3.8	-4.9	-6.2	-5.4	-0.2	3.7
生産財	-0.9	-2.1	-1.9	-0.2	-1.2	0.6	-0.4

(注) 通産省調べ。54年7月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

が、合理化投資関連の電子計算機、事務用機械や繊維機械が前月に引続き増加し、電電関連の通信機械や化学機械、農業機械等も前月減少のあと増加したため、全体としても前月減少のあと再び増加した。建設財もセメント、土石製品(コンクリート管、パイル)が減少したものの、輪内需堅調の棒鋼、形鋼や普通鋼熱間鋼管、亜鉛メッキ鋼板が増加したことから4ヵ月連続の増加となった。また生産財も、化学繊維が輸出不振を映じて減少し、石油製品(揮発油、C重油)も仮需一服等から減少したものの、石油化学製品(BTX、プラスチック等)、紙パ(段ボール原紙、白板紙)、鉄鋼(鉄鋼素製品、冷間仕上鋼材)、機械構成品(鋳鍛品、通信・電子部品、はん用内燃機関)などの増加から、全体では前月減少のあと再び増加した。

一方耐久消費財は、カメラ、時計、暖ちゅう房熱機器は増加したものの、天候不順による国内販売不調の民生用電気機械(エアコン)や小型自動車の減少が響いて全体では4ヵ月ぶりに減少し、非耐久消費財も、繊維二次製品を中心に2ヵ月連続の減少となった。また資本財輸送機械もトラック、小型自動車、船舶などの減少から前2ヵ月大幅増加のあと減少した。

(在庫——6ヵ月ぶりに増加)

7月の生産者製品在庫(速報)は+1.0%と本年1月以来6ヵ月ぶりに増加し(前年同月比-0.9%)、同在庫率指数(50年=100)も75.9と前月に引続いて増加した。

7月の在庫動向を財別にみると、資本財輸送機械、建設財、生産財は減少したものの、一般資本財、消費財(耐久消費財、非耐久消費財)は増加した。すなわち、一般資本財は、特殊産業機械、産業用電気機械が減少したものの、金属加工機械、土木建設機械、農業機械の増加を主因に2ヵ月連続の増加となった。また前月減少した耐久消費財は、自動車が引続き減少したものの、暖ちゅう房熱機器、時計のほか、天候不順から販売不振となったエアコンの著増もあって増加を示し、非耐久消費財も石油製品(揮発油、灯油)の回復を主因に

6ヵ月ぶりで増加した。

一方資本財輸送機械は輸出伸長の小型自動車に加え、トラックも減少したため2ヵ月連続の減少となり、建設財も鉄鋼(棒鋼、形鋼、普通鋼熱間鋼管)が出荷増から減少したほか、建設用金属製品、セメント等でも減少したため4ヵ月連続の減少となった。また生産財も石油製品(揮発油、ナフサ、C重油等)、石油化学製品(BTX、プラスチック)、織物(綿織物、毛織物)が増加したものの、需要好調の機械構成品(一般機械部品、通信・電子部品、標準モーター)、紙パ(段ボール原紙、白板紙)や鉄鋼(鉄鋼素製品、冷間仕上鋼材)が減少したため、全体では微減となった。

(設備投資——一般資本財出荷、機械受注<船舶、電力を除く>とも増加)

7月の一般資本財出荷(速報)は、前月減少(-3.9%)のあと+5.4%と大幅増加した。

品目別には土木関連のポンプ、圧縮機・送風機のほか、金属加工機械、産業用電気機械が減少したが、合理化投資関連の電子計算機、事務用機械が前月に引続いて増加したほか、電電関連の通信機械や化学機械、繊維機械なども増加した。

7月の機械受注は船舶、電力を除く民需で+7.5

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	53年	54年		54年		
	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	5月	6月	7月
民 需	4,697 (- 0.1)	5,249 (11.7)	5,291 (0.8)	5,085 (-16.4)	4,704 (- 7.5)	5,095 (8.3)
同 (船舶・ 電力を 除く)	3,607 (10.9)	3,475 (- 3.7)	4,000 (15.1)	3,627 (-23.3)	3,647 (0.5)	3,919 (7.5)
製 造 業	1,754 (8.5)	1,701 (- 3.0)	2,132 (25.3)	1,821 (-29.9)	1,977 (8.6)	2,182 (10.4)
非製造業	2,945 (- 5.0)	3,479 (18.2)	3,156 (- 9.3)	3,204 (- 9.7)	2,714 (-15.3)	2,894 (6.6)
同 (船舶・ 電力を 除く)	1,868 (13.5)	1,774 (- 5.1)	1,897 (7.0)	1,831 (-15.3)	1,701 (- 7.1)	1,716 (0.9)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前月(月)比増減(一)率(%)。

%と2か月連続の増加を示した。

業種別にみると、製造業からの受注は鉄鋼が前3か月増加のあと減少し、機械、自動車も前月増加の反動もあって減少したが、石油、紙パ、窯業などが増加したため+10.4%と2か月連続の増加となった。一方、非製造業(船舶、電力を除く)からの受注は鉱業、農林漁業が増加したものの、建設が3か月連続の減少を示し、その他も微増にとどまったため、前2か月減少のあと+0.9%と低い伸びにとどまった。なおこのところ減少傾向を続けてきた電力からの受注は+6.9%と4か月ぶりに増加した。

この間官公需は、電電公社からの受注は増加したものの、国鉄をはじめ大方が減少を示したため、-21.9%と2か月連続して減少した。

◇7月の小売商況は天候不順から伸び悩み

7月の全国百貨店売上高(通産省調べ)は、前月増加(+2.1%)のあと-1.3%の減少を示した(前年比+6.5%)。

品目別にみると家具、食料品は、好調な売行きを続けたものの、天候不順の影響から夏物衣料やエアコン・扇風機などの売行きは伸び悩んだ。

8月の主要耐久消費財の販売状況を見ると、乗用車新車登録台数(軽を除く)は、+2.9%と6～7月伸び悩みのあとかなり持直した(前年比+10.1%)、また家電製品はVTR、音響機器(ステレ

オ、テープレコーダー)等が、新機種の投入効果もあって好調のほか、冷蔵庫等の白もの家電、カラーテレビ等も買替え需要を中心に総じて堅調に推移した。

◇商況の基調——石油製品等が反落したものの、その他の品目では総じて小幅続伸

8月の商品市況をみると、石油製品(ガソリン、灯油、C重油)や合板が需給ひっ迫感の緩和や高値警戒観の台頭から修正安となったほか、合織の一部(ポリエステル・フィラメント、アクリル・ステープル)も需要伸び悩みから軟調に推移したが、条鋼類(棒鋼、山形鋼)、天然繊維(綿糸、生糸)、石油化学製品(塩ビ、高圧ポリエチレン)が続騰したほか、紙(上質紙、段ボール原紙)や非鉄(銅、アルミ)、建材(国産材、コンクリート・パイル)も上伸するなど、その他の品目は総じて小幅ながら続伸商状となった。

これは、石油需給の若干の緩和もあって、ひところ石油関連品目等で目立った流通・ユーザー段階の仮需はおおむね沈静化しつつあるものの、①民間設備投資や個人消費を中心に内需が底固いうえ、メーカーが総じて需要見合いの慎重な生産姿勢を維持しているため需給地合いが堅調裡に推移していること、②石油依存度の高い業種を中心に、原燃料コスト上昇を製品価格に転嫁する動きが続いており、これが堅調な需給地合いを背景に浸透をみていること(石油化学製品、紙、条鋼類、コンクリート・パイル)、また③一部流通・ユーザー筋に先高観の強い石油化学製品、紙等について在庫手当を積極化する動きがなおみられること、等によるものである。

(卸売物価——続騰)

8月の卸売物価は前月比+1.6%と10か月連続の上昇、また前年同月比では+10.9%と50年1月以来4年7か月ぶりに2けた台の上昇となった。

品目別には、原油がOPEC第3次値上げ分の入着から大幅上昇となったほか、石油製品(灯油、ガソリン)、化学製品(フタル酸エステル、ポリプロピレン)、紙・パ(上質紙、段ボール原紙)等も、

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	54 年		54 年				
		1～3 月平均	4～6 月平均	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
総 平 均	1,000.0	1.9	4.1	1.7	1.6	1.3	1.9	1.6
食 料 品	140.9	0	1.0	0.5	0.3	0.3	0.4	— 0.3
非食料農林産物	18.9	11.4	10.7	2.6	5.0	6.7	5.9	1.5
繊維製品	62.9	2.0	1.2	0.4	0.4	0.3	— 0.1	1.0
製材・木製品	33.6	7.9	6.6	0.9	4.1	7.6	8.4	1.6
パルプ・紙・同製品	28.9	2.3	6.0	2.7	1.1	0.2	0.5	3.5
金属素材	12.6	15.6	8.1	3.3	0.3	0.6	0.7	3.5
鉄 鋼	80.7	1.8	2.3	0.9	0.9	0.6	0.4	0.3
非鉄金属	26.1	10.2	10.5	3.6	1.8	1.7	— 0.3	1.3
金属製品	37.0	0.6	0.7	0.3	0.2	0.1	0.4	0.4
電気機器	73.3	0.6	0.7	0.2	0.2	0.1	0	0
輸送用機器	74.0	0.3	0.6	0.4	— 0.1	0.1	0.2	0.3
一般・精密機器	95.7	0.7	1.1	0.6	0.4	— 0.1	0	0.2
化学製品	91.1	1.3	7.7	4.2	2.0	1.2	3.2	3.0
石油・石炭・同製品	102.2	2.7	14.4	4.3	8.6	4.3	8.8	7.4
窯業製品	30.5	2.7	1.5	0.4	0	0.2	0.4	0.7
電力・ガス	25.5	0.6	10.0	9.3	0.3	0.6	0.7	2.1
雑 品 目	66.1	1.4	3.2	1.3	1.0	1.7	1.9	0.6
工 業 製 品	816.4	1.6	3.1	1.2	1.1	1.2	1.5	1.3
大企業性製品	579.9	1.2	3.0	1.3	1.0	0.8	1.6	1.5
中小企業性製品	214.6	2.1	2.8	0.8	1.1	1.8	1.6	0.8
非工業製品	158.1	3.9	7.9	2.9	4.0	2.1	3.7	3.0

(注) 日本銀行調べ。

原燃料コスト上昇を製品価格に転嫁する動きを反映して続騰した。

(消費者物価——8月<東京都区部、速報>は季節商品の値下り等から下落)

8月の消費者物価(東京都区部、速報)は季節商品の反落や被服の値下りから前月比-1.3%と下落し、前年同月比では+2.7%と4月(同+2.6%)以来4か月ぶりに2%台の伸びにとどまった。

季節商品の反落は、天候不順により前月に大幅上昇をみた野菜価格の急落によるものであり、また被服の値下りは、夏物衣料品のバーゲンセール動きが広まったことを映じたもの。この間、一般工業製品については、ガソリン、木材(角材、板材)等が続騰したのを除き総じて落ち着き基調を継続した。

◇総合収支の赤字幅が拡大

7月の国際収支をみると、前月に引続き長期資本収支が流出超幅を縮小したものの、輸入の著増を主因に経常収支が再び赤字となったため、総合収支の赤字幅は前月に比べかなりの拡大をみた(前月赤字373百万ドル→当月同1,002百万ドル)。

経常収支は、原油価格の上昇等を背景に輸入が著増し貿易収支の黒字幅が大きく縮小(前月黒字1,090百万ドル→当月同197百万ドル)したほか、貿易外・移転収支も、運輸収支、旅行収支の支払い増等から赤字幅を拡大したため4878百万ドルと再び赤字に転化(前月黒字122百万ドル)した。

長期資本収支は、本邦資本面で直接投資、借款供与、外債の取得が高水準に達した反面、外国資本面で、国内債券相場の持直し等を映じ国債取

消費者物価指数の推移

(単位・%)

		ウェイト	54 年		54 年			最近月の 前年同月比
			1～3月 平均	4～6月 平均	6 月	7 月	8 月	
東京	総合	100.0	- 0.2	2.2	- 0.4	1.3	*- 1.3	* 2.7
	季節商品を除く総合	91.9	0.1	1.9	0.3	0.2	- 0.6	3.2
	(季節商品)	(8.1)	(- 2.9)	(4.5)	(- 8.2)	(14.7)	(* - 8.1)	(* - 2.9)
	食料	40.1	- 0.6	1.0	- 1.6	3.1	*- 1.8	*- 0.1
	住居	11.1	2.0	1.4	0.1	0.3	0	5.5
	光熱	4.2	- 0.1	8.3	1.4	0.8	0.7	2.6
	被服費	12.4	- 1.8	1.8	1.1	- 0.3	- 5.5	2.4
全国	雑費	32.2	0.3	3.2	0.4	0.4	0	5.0
	総合	100.0	- 0.3	2.5	0.1	0.9	...	4.2
	季節商品を除く総合	91.7	- 0.1	2.1	0.6	0.2	...	3.5
	(季節商品)	(8.3)	(- 2.3)	(7.1)	(- 5.2)	(8.2)	(...)	(12.4)
	特殊分類							
	農水畜産物	16.3	- 1.3	3.9	- 3.5	4.6	...	7.2
	工業製品	46.6	- 0.8	2.0	1.2	0.2	...	3.0
	うち大企業性製品	21.4	- 0.2	1.7	1.8	0.4	...	2.4
	中小企業性製品	25.2	- 1.3	2.3	0.7	- 0.1	...	3.5
	サービス	33.6	0.7	2.8	0.4	0.1	...	4.3

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. *は速報。

得、期近現先取引を中心とする対内債券投資がかなり活発化したことから、収支じりでは流出超幅が90百万ドルと前月(流出超 372 百万ドル)に引続き縮小した。

一方短期資本収支は、BCユーザンスの享受増、輸出前受金の受取集中を主因に、287 百万ドルの流入超(前月流出超65百万ドル)となった。

なお7月の貿易収支を季節調整済み計数で見ると、輸出(8,441 百万ドル)が化学製品、自動車等の増加を映じて、前月比 +2.6%と増加したものの、輸入(8,645 百万ドル)が原油の大幅値上りや緊急輸入の増加を映じて +16.0%と著伸したため、収支じりでは49年6月以来5年1ヵ月ぶりに赤字となった(前月黒字 773 百万ドル→当月赤字 204百万ドル)。

この間外貨準備高は、25,115百万ドルと前月に引続き増加した(前月比 136 百万ドルの増加)。

(輸出——小幅増加)

7月の輸出(国際収支ベース)は、前月比 +2.6%と前月減少のあと再び増加した(原計数の前年

同月比では +7.1%)。

品目別(通関ベース)にみると、繊維製品(合繊維、重電機器、船舶等が減少したものの、化学製品、自動車、テープレコーダー等が増加した。

8月の信用状接受高(季節調整済み前月比)は、+2.0%と増加した。これを品目別にみると、電気機械、自動車が減少した反面、繊維製品、化学製品が増加し、鉄鋼も4ヵ月ぶりに増加となった。

(輸入——大幅増加)

7月の輸入(国際収支ベース)は、前月比 +16.0%と2ヵ月連続して減少したあと著伸した(原計数の前年同月比では +57.2%)。

品目別(通関ベース)にみると、繊維原料(綿花、羊毛)、非鉄金属鉱、石炭等が減少したものの、原油が大幅増となったほか、木材、食料品(小麦、肉類)も増加した。

なお8月の輸入承認届出額(特殊大口除外、季節調整済み前月比)は、+8.7%とかなり増加した。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	53 年	54 年		54 年			前年 7 月
	10～12月	1～3 月	4～6 月	5 月	6 月	7 月	
経 常 収 支	2,838	△ 711	△ 964	△ 828	122	△ 878	1,989
貿 易 収 支	4,958	1,690	1,653	53	1,090	197	2,721
輸 出	26,096	22,891	24,463	8,133	8,520	8,721	8,143
輸 入	21,138	21,201	22,810	8,080	7,430	8,524	5,422
貿 易 外 収 支	△ 1,912	△ 2,054	△ 2,367	△ 799	△ 870	△ 968	△ 679
移 転 収 支	△ 208	△ 347	△ 250	△ 82	△ 98	△ 107	△ 53
長 期 資 本 収 支	△ 5,090	△ 3,570	△ 3,757	△ 1,234	△ 372	△ 90	△ 1,280
本 邦 資 本	△ 5,102	△ 4,654	△ 4,135	△ 1,286	△ 1,017	△ 1,340	△ 1,150
外 国 資 本	12	1,084	378	52	645	1,250	△ 130
基 礎 的 収 支	△ 2,252 (△ 2,986)	△ 4,281 (△ 3,399)	△ 4,721 (△ 4,486)	△ 2,062 (△ 1,267)	△ 250 (△ 567)	△ 968 (△ 1,369)	709 (222)
短 期 資 本 収 支	687	264	121	321	△ 65	287	4
誤 差 脱 漏	234	714	501	987	△ 57	△ 321	140
総 合 収 支	△ 1,331	△ 3,303	△ 4,099	△ 754	△ 372	△ 1,002	853
金 融 勘 定	△ 1,331	△ 3,303	△ 4,099	△ 754	△ 372	△ 1,002	853
外 貨 準 備 増 減	3,779	△ 4,206	△ 3,834	△ 1,915	787	136	2,035
そ の 他	△ 5,110	903	△ 265	1,161	△ 1,159	△ 866	△ 1,182
外 貨 準 備 高	33,019	28,813	24,979	24,192	24,979	25,115	29,366
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 15,371	△ 15,620	△ 16,133	△ 14,803	△ 16,133	△ 16,999	△ 13,306

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支 ベ ー ス			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信 用 状	認 証	届 出
53 年 10 ～ 12 月	8,348 (+ 2.8)	6,940 (+ 18.6)	1,408	8,495 (+ 1.4)	7,263 (+ 8.4)	5,678 (+ 3.2)	8,679 (+ 3.1)	7,630 (+ 10.1)
54 年 1 ～ 3 月	8,084 (- 3.2)	7,226 (+ 4.1)	857	8,165 (- 3.9)	7,937 (+ 9.3)	5,853 (+ 3.1)	8,374 (- 3.5)	8,230 (+ 7.9)
4 ～ 6 ヶ	8,144 (+ 0.7)	7,514 (+ 4.0)	630	8,290 (+ 1.5)	8,511 (+ 7.2)	6,335 (+ 8.2)	8,627 (+ 3.0)	8,698 (+ 5.7)
54 年 4 月	7,829 (- 4.4)	7,562 (+ 1.0)	267	7,749 (- 6.6)	8,390 (+ 3.4)	6,104 (+ 0.8)	8,436 (+ 0.7)	8,440 (+ 0.7)
5 ヶ	8,378 (+ 7.0)	7,530 (- 0.4)	848	8,526 (+ 10.0)	8,328 (- 0.7)	6,337 (+ 3.8)	8,971 (+ 6.3)	9,145 (+ 8.4)
6 ヶ	8,224 (- 1.8)	7,451 (- 1.0)	773	8,594 (+ 0.8)	8,815 (+ 5.8)	6,565 (+ 3.6)	8,474 (- 5.5)	8,508 (- 7.0)
7 ヶ	8,441 (+ 2.6)	8,645 (+ 16.0)	- 204	8,539 (- 0.6)	9,251 (+ 4.9)	6,334 (- 3.5)	8,842 (+ 4.3)	10,665 (+ 25.4)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
2. カッコ内は対前期(月)比増減(－)率(%)。
3. 輸出信用状接受額および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。